

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

68

人的資源の強化

「人材育成核に工学基盤強化」と題した8月28日付の連載では、工学系博士人材の育成の事例として英国のインダストリーPhDプログラムを紹介した。今回は豪州政府のインベション創出に向けた取り組み事例を紹介したい。

豪州のイノベーション戦略「オーストラリア2030」では、STEM（科学・技術・工学・数学）教育の強化が冒頭に掲げられ、

る。育省が研究人材・技術者育成のためのプログラムを推進している。

豪州は英語圏であることと質の高い教育を強みとして、アジア圏の留学生を惹きつけている。教育を求心力に示されている。すなわち、工学基盤の一つである人的資源の強化を一方策として重視している点特徴的である。

政府研究開発費の内にも資金が投入され、開発をイノベーション

の留學生を惹きつけている。教育を求心力に示されている。すなわち、工学基盤の一つである人的資源の強化を一方策として重視している点特徴的である。政府研究開発費の内にも資金が投入され、開発をイノベーション

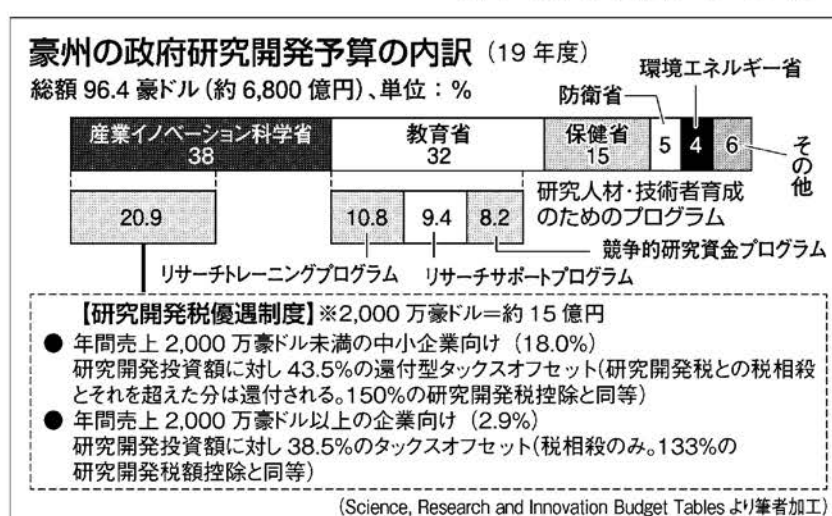
の留學生を惹きつけている。教育を求心力に示されている。すなわち、工学基盤の一つである人的資源の強化を一方策として重視している点特徴的である。政府研究開発費の内にも資金が投入され、開発をイノベーション

教育を求心力に研究力向上



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センターフェロー(環境・エネルギーユニット) 長谷川 景子
東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。科学技術振興機構入構、戦略的創造研究推進事業(基礎研究)、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム、産学連携などに従事。2019年より現職。環境・エネルギー分野の研究開発戦略立案を担当。

ステップと位置付けており、研究開発税優遇制度によって企業の研究開発の取り組みを後押ししている。この制度を利用することにより、中小企業は実質約6割の負担での研究開発が実施可能となっている(詳細は図参照)。豪州国外での研究開発投資も一部が対象となり、国外における研究開発投資から新市場の獲得を目指す活動を、政府が後押ししている。



国内にないリソース(人材・研究費)や市場を積極的に国外で獲得しようとする豪州は、日本と対照的にも見える。ポストコロナの時代に豪州がどのような施策を打ち出しているのかは、今後の日本のイノベーション戦略においても参考になるのではないかと考える。(金曜日に掲載)